

平成 18 年 11 月期

決算短信（連結）

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

（所属部）（ヘラクレス市場）

（URL <http://www.dac.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 田中 健

TEL(03)5449-6310（代表）

親会社等の名称 (株)博報堂DYホールディングス他2社

親会社等における当社の議決権所有比率

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日

48.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 11 月期の連結業績（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	32,328	(27.4)	1,100	(10.9)	1,069	(18.3)
17 年 11 月期	25,375	(67.9)	1,235	(78.7)	904	(40.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	753 (149.4)	1,547 53	1,523 14	11.4	9.4	3.3
17 年 11 月期	302 (-)	562 45	552 47	5.0	9.5	3.6

（注） 期中平均株式数（連結）18 年 11 月期 486,993 株 17 年 11 月期 483,967 株
 持分法投資損益 18 年 11 月期 52 百万円 17 年 11 月期 427 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	12,483	7,565	55.7	14,264 34
17 年 11 月期	10,358	6,237	60.2	12,786 43

（注）期末発行済株式数（連結）18 年 11 月期 487,706 株 17 年 11 月期 485,512 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期	182	448	258	3,926
17 年 11 月期	925	1,143	116	3,874

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 11 月期の連結業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

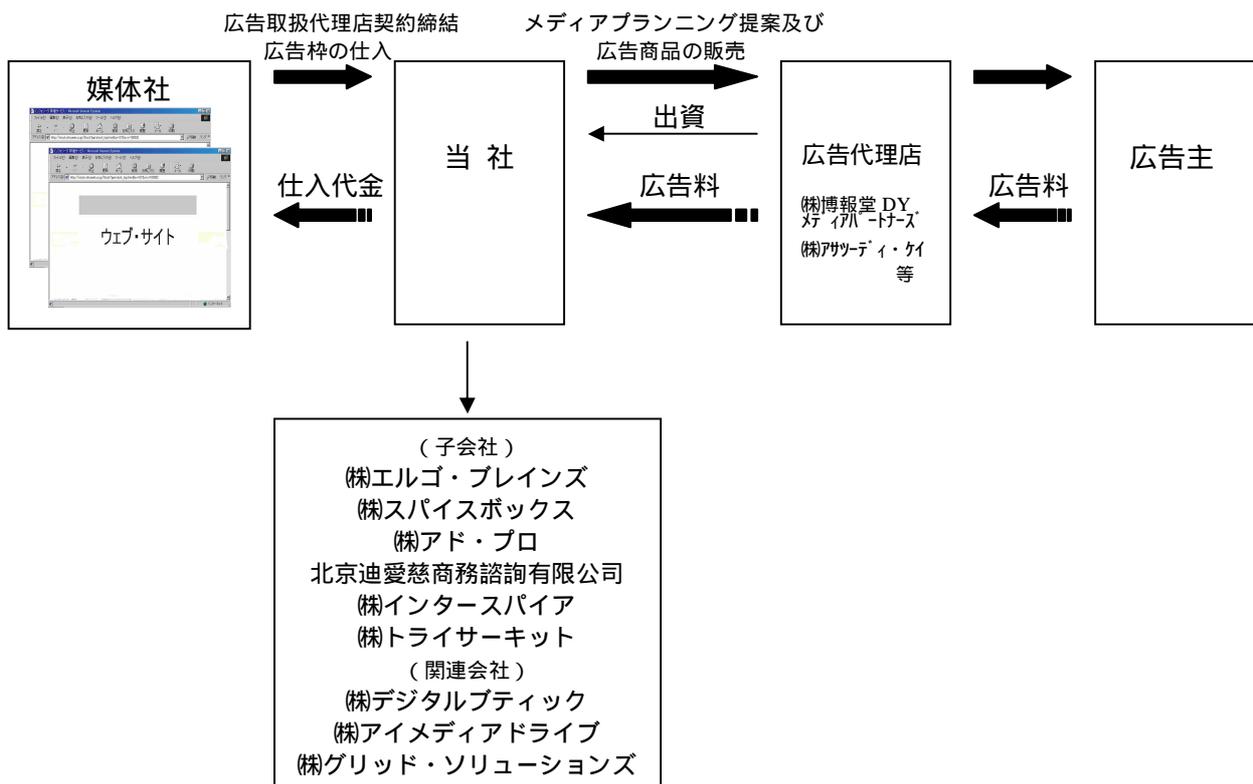
当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり博報堂D Yホールディングスグループにおける総合メディア事業会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ、広告総合代理店である株式会社アサツディ・ケイ、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ、株式会社スパイスボックス、株式会社アド・プロ、株式会社インタースパイア、北京迪愛慈商務諮詢有限公司、及び株式会社トライサーキット、当社の関連会社である及び株式会社デジタルブティック、株式会社アイメディアドライブ及び株式会社グリッド・ソリューションズにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社エルゴ・ブレインズ

当社が議決権 43.8%を所有する法人であります。会員数約 200 万人の Dream Mail を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

- ・株式会社スパイスボックス

当社が議決権 54.5%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・株式会社アド・プロ

当社が議決権 100%を所有する法人であります。同社は、平成 16 年 12 月 1 日に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

- ・北京迪愛慈商務諮詢有限公司

当社が議決権 70%を所有する法人であります。同社は、平成 17 年 10 月 14 日に設立され、中国でのインターネット広告に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・株式会社インタースパイア
当社が議決権 49%を所有する法人であります。モバイルメディア事業及びモバイルメディアレック事業を主な事業内容としております。
- ・株式会社トライサーキット
当社が議決権 80.0%を所有する法人であります。同社は、平成 17 年 9 月 12 日に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。

(関連会社)

- ・株式会社デジタルブティック
当社が議決権 47.0%を所有する法人であります。企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。
- ・株式会社アイメディアドライブ
当社が議決権 44.2%を所有する法人であります。各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業を展開しております。
- ・株式会社グリッド・ソリューションズ
当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが議決権 27.2%を所有する法人であります。大容量コンテンツの配信ならびに配信受託サービス及び配信システムの開発・販売を主な事業内容としております。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂 D Y メディアパートナーズ
当社の議決権 48.6%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。
- ・株式会社アサソーディ・ケイ
当社の議決権 26.7%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e 社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当企業集団は、こうした新たな広告のあり方を「e 広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e 広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。

具体的には、下記の 3 領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

「エージェント」領域

媒体社の代理ないし広告主の代理として、インターネット広告のプランニング(企画)やバイイング(購入実施)を中心としたトータルサービスを提供する事業分野。インターネット広告は、デバイス(PC、モバイルなど)や広告フォーマット(バナー、テキスト、メールなど)の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれる段階にあります。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社やスパイスボックス、アイメディアドライブなどがこの領域に該当します。

「メディア」領域

媒体社としてサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野。当企業集団においては、200万人を超えるデータベース会員を有するエルゴ・ブレインズや、コミュニティ開発に強みをもつデジタルブティックがこの領域に該当いたします。Web2.0と呼ばれる新たな潮流をはじめ、SNS、動画サービス、仮想生活空間など、インターネットの世界ではこれまで存在しなかった形の新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当企業集団においても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

媒体社や広告主、広告会社などに対して、システム面・オペレーション面からインターネット広告業務の周辺サービスを提供する事業分野。システム面では、デジタル広告における最新技術の導入支援や、広告サービスを安全・確実に提供したり、利用するための管理機能等を提供しています。またオペレーション面では、入稿管理・掲載確認・出稿計画・レポートなど、インターネット広告の取引における一連の進行オペレーション業務を代行しております。グループ内ではアド・プロやグループ各社の提供する各種のテクノロジーサービスがこの領域に該当します。

なお上記の3領域には重複する部分もあり、そこにあらたなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当企業集団は、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、企業集団としての収益性の安定ならびに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

(2) 利益配分の方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたく考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき180円(記念配当30円含む)の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただく予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当企業集団は、インターネット広告市場という成長マーケットにおける優位性を示す指標として売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、営業成果をあらわす売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性をしめす売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す総利益額を収益性を示す指標として重要視しており、一方、株主の皆様における収益指標であるROE(株主資本利益率)および配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

(4) 中期的な経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業集団としての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援および連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。また、日々進化するメディアおよびテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、SNS・動画広告等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シード段階から商業化段階のものまでさまざまテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携などによって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入など、企業集団として有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

当企業集団が属する業界は、ビジネスモデルやテクノロジーの革新がグローバルに起きているため、さまざまな事業機会が誕生する一方で、競争ルールが変動するという不確実性も存在します。こうした環境の変化に対応したり、環境を有利に形成していくためには、柔軟性とスピードをもって事業運営を行う必要があります。

既存事業分野においては、インターネット広告市場の拡大傾向が当面予想されますが、それを上回る成長率を長期的に維持していくこと、および、収益性を維持・改善していくことが課題となります。そのためには、媒体社・広告会社との連携により主力商品を強化するだけでなく、成長商品への対応体制を整備すること、システム化やオペレーション効率化を通してコスト低減を徹底することなどが必要となります。

新規事業分野においては、Web2.0などの新潮流に応える新たなテクノロジーや、そのテクノロジーを活かすためのオペレーションサービスに対するニーズが高まりつつあります。当分野につきましては、将来の収益源となるよう積極的・先行的に取り組んでいく所存ですが、同時に不確実性も高い領域ですので事業リスクを適切にコントロールしていくことも課題となります。

組織運営面においては、規模拡大にともなう適切な内部統制体制を確立すること、および執行面での統制を的確かつスピーディに行うことが必要と考えております。特に、当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色があります。そのため、人材の適切な採用、育成、とりわけマネジメント層の強化が重要な課題であると考えております。

今後については業界環境及びテクノロジーの変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を実行に移すことで、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力で推進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社博報堂D Yホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の親会社	48.6 (48.6)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ 1	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.6	なし
株式会社アサツーディ・ケイ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.7	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合の内数です。

1 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズは、株式会社博報堂D Yホールディングスの100%子会社です。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	株式会社博報堂D Yホールディングス
その理由	当社株式の48.6%保有する株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの100%持株会社であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社博報堂D Yメディアパートナーズは、博報堂D Yホールディングスグループにおける総合メディア事業会社として位置づけられており、当社はその中で博報堂D Yホールディングスグループにおけるインターネット広告を取扱っている中核事業会社であります。

当社経営の独立性に関しては以下の理由により、独立性は確保されております。

a. 人的関係

株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズからの受入出向者は存在せず、取締役会を構成する人員においても、9名中2名に留まります。

b. 金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等

当社は株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対しては金銭等の貸借関係は一切なく、相互に債権債務に関して保証・被保証関係等は一切ありません。

c. 取引関係

当社における株式会社博報堂D Yメディアパートナーズとの取引は当社が取り扱うメディアサービス、テクノロジーサービス、オペレーションサービスの販売先であります。

その取引条件は、特に資本関係のない他の広告会社と取引上の差異はなく、事業上の制約も特に存在しません。

その他、当社と株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズとの間においては、当社の独立性を阻害する重要な取引契約等は存在いたしません。

親会社との取引に関する事項

親会社との取引については、「6.連結財務諸表等の【関連当事者との取引】」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資、海外需要ともにゆるやかな回復をつづけ、景気拡大としては戦後最長の「いざなぎ景気」の期間を超える結果となりました。今後も、米経済の減速や原油価格の動向など注視すべきリスクは残っていますが、国内の構造調整に目処がついてきた結果、当面おおむね回復基調に大きな変化はないものと予想されます。

このような状況の下、インターネット広告市場においてはブロードバンドユーザー数が順調に増加を続けていることに加え（2006年2月時点で3,756万人、ブロードバンド構成比73%：インターネット白書2006）Web2.0と呼ばれる新しいメディアの台頭や、動画サービスの普及、より効果の高いターゲティング方法の登場など、市場の成長を牽引するさまざまな動きが継続しております。なお野村総研（2006年12月発表）によると、インターネット広告の市場規模は、2006年は3,554億円と見込まれ、さらに2011年にはインターネット広告費は7,417億円に達するものと予想されております。

(2) 当連結会計年度の業績

売上高

当連結会計年度（平成17年12月1日～平成18年11月30日）の売上高は32,328,113千円となり、前連結会計年度（平成16年12月1日～平成17年11月30日）に比べ6,952,134千円（27.4%）増加しました。増加要因としては、当社の取引先上位2社の㈱博報堂DYメディアパートナーズ及び㈱アサツーディ・ケイに対する売上の増加があげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ5,693,333千円（25.8%）増加し、27,727,333千円となりました。この結果、売上総利益は4,600,779千円となり前連結会計年度に比べて1,258,801千円（37.7%）増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は連結先が増え3,500,122千円となり、前連結会計年度に比べ1,393,868千円（66.2%）増加しました。売上高に対する販売比及び一般管理費の構成比率が高い先が連結対象となったことにより売上高に対する比率は10.8%となり、前連結会計年度の8.3%に比べて2.5%上昇しました。

営業損益

営業損益は、売上高は増加となりましたが、当社の売上総利益率が減少したこと、販売費及び一般管理費の比率の高い先が新たに連結対象となったことにより前連結会計年度に比べて135,067千円（10.9%）減少し、営業利益1,100,657千円となりました。この結果、売上高営業利益率は3.4%となり、前連結会計年度4.9%と比べて1.5%下落しました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、主に投資有価証券評価差額26,814千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失52,698千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べて165,649千円（18.3%）増加し、経常利益1,069,687千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.3%となり、前連結会計年度の3.6%と比べて0.3%下落しました。

特別損益及び当期純損益

特別利益には、持分変動差益193,618千円が計上され、特別損失には主に投資有価証券等評価損51,016千円、ポイント引当金繰入額22,237千円が計上されました。この結果、当連結会計年度は753,638千円の当期純利益（149.4%増）となりました。

流動資産

流動資産は、8,928,570千円となり、前連結会計年度に比べ945,919千円(11.9%)増加しました。増加要因としては、売掛金の増加があげられます。

固定資産

固定資産は、3,555,047千円となり、前連結会計年度に比べ1,179,315千円(49.6%)増加しました。増加要因としては、連結調整勘定の発生があげられます。

流動負債

流動負債は、4,538,918千円となり、前連結会計年度に比べ564,719千円(14.2%)増加しました。増加要因としては、連結対象先の追加にともなう借入金の発生があげられます。

固定負債

固定負債は、379,667千円となり、前連結会計年度に比べ279,350千円(278.5%)増加しました。増加要因としては、連結対象先の追加にともなう社債の発生があげられます。

純資産

純資産は、7,565,031千円となり、前連結会計年度に比べ1,279,518千円(20.4%)増加しました。増加要因としては、当期純利益753,638千円があげられます。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,227,598千円となり、これに加え連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入547,627千円及び少数株主への株式の発行による収入359,000千円などの増加要因があったものの、売上債権の増加額632,794千円、法人税等の支払額657,933千円及び投資有価証券の取得による支出804,000千円があったことから、資金残高は期首残高に比べて52,027千円の増加にとどまり、3,926,586千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は182,256千円であります。

これは売上債権の増加額が632,794千円及び法人税等の支払額657,933千円と減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,227,598千円、仕入債務の増加額195,447千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は448,437千円であります。

これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入547,627千円と増加要因あったものの、投資有価証券の取得による支出804,000千円及び無形固定資産の取得による支出153,100千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は258,056千円であります。

これは長期借入金の返済による支出87,665千円及び配当金の支払額67,019千円あったものの、少数株主への株式の発行による収入359,000千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

(連結財務諸表ベース)

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率(%)	66.8	60.2	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	574.1	759.3	296.1
債務償還年数(年)	-	-	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	52.9

(個別財務諸表ベース)

	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期
自己資本比率 (%)	69.8	65.1	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	532.0	693.3	304.6
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)」を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

当社は有利子負債及び利払いが無いため、個別財務諸表ベースでは債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	9,708,408	38.3	13,068,269	40.4
(株)アサツーディ・ケイ	4,956,026	19.5	5,172,259	16.0
その他	10,711,544	42.2	14,087,583	43.6
合計	25,375,978	100.0	32,328,113	100.0

(4) 当連結会計年度における設備投資の状況

当連結会計年度においては、インターネット広告業務の効率化を実現するためのインフラ開発費を中心に総額 208,564 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当連結会計年度における事業投資の状況

当連結会計年度において実施致しました投資(出資)のうち主なものは、株式会社エルゴ・ブレインズの株式取得(取得価額 161,432 千円)であります。

(6) 人員体制の推移

当企業集団の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当期末現在で正社員数は 308 人となり、前期末時点と比較して 129 名増加しております。

4. 次期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから次期の見通しの記載を省略しております。

5. 特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけることが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当企業集団の経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在、当企業集団の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当企業集団の事業を規制する法制度が制定された場合、当企業集団の事業に重大な影響が生じる可能性があります。

競争の激化について

今後も、(株)電通などから出資を受けている(株)サイバー・コミュニケーションズなどの会社との競争が激しくなると予想され、またリスティング広告等利益率の比較的低い商品の売上構成比率の上昇などにより、当企業集団の売上高の減少または収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社組織について

特定人物への依存

当企業集団の取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当企業集団から離脱するという事態になった場合には、当企業集団の経営に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当企業集団が今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当企業集団では優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当企業集団においては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があり、また会員登録などを通じて購買履歴を含む個人情報を保有しております。

当企業集団においては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱いに関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS/BS7799の認証を取得いたしました。さらに平成17年6月に関西支社および当社子会社の株式会社アド・プロならびに株式会社スパイスボックスもグループ認証を取得し、DACグループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。平成16年10月より実施しております情報セキュリティに関する内部監査も引き続きグループ全体で定期的に実施しております。

また株式会社エルゴ・ブレインズにおいてはプライバシーマークを取得するなど個人情報の管理に関して水準の維持・向上に努めております。

しかし、システムの瑕疵あるいはなんらかの事故等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなお否めず、情報の漏洩が発生した場合には、当企業集団への損害賠償請求や当企業集団の信用の下落等によって当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、(株)スパイスボックス、(株)アド・プロ、(株)トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司、(株)エルゴ・ブレインズ及び(株)インタースパイアの6社であり、持分法適用関連会社は(株)デジタルブティック、(株)アイメディアドライブ、(株)グリッド・ソリューションズの3社であります。

(株)スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)アド・プロについて

同社は平成16年12月1日に従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して展開することを目的として設立されました。スケジュール管理・送稿・掲載確認などの広告出稿に関する管理進行業務を、安全確実と最適効率の両立ならびに日々進化するテクノロジーを活用した広告表現の円滑な実施サポートを実施します。しかし、適切な人材の確保ができなかった場合には安全性・効率性が損なわれ同社の経営のみならず、管理進行業務を委託している当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株)トライサーキットについて

同社は平成17年9月に設立され、各種コンテンツのネット配信権を集約し、これらのネット配信権と広告を組み合わせたネットメディア上のコンテンツ・パッケージを商品化することによって、ネット媒体社に対してまとまった量のコンテンツを安定的に供給し、かつスポンサー企業にとってもメリットのある広告商品を提供することを目的としています。しかし、コンテンツ・パッケージの商品化・安定供給が、計画通りに進捗しないこと等により、同社の収益モデルが計画通りに果たせない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

北京迪愛慈商務諮詢有限公司について

同社は平成17年10月に、中国市場における広告主、広告代理店、広告メディアに対してインターネット及びモバイル広告に関する情報提供あるいはアドバイスの提供などのコンサルティング業務を通じて、同国市場でのインターネット・モバイルメディアサービス事業の展開可能性を探ることを目的として設立されました。

その後、中国市場でのフィージビリティの結果、当初のコンサルティング業務に加えて、広告業ライセンスを取得して本格的に同国でのインターネット広告事業に参入する計画です。今後、中国市場におけるインターネット広告業界の動向、ビジネスプレイヤーとの関係性構築の成果、差別化の発揮、同国の法制度、会計税務制度の変更、優秀な人材の確保、などの状況により、同社の業績が計画通りに推移しない場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)エルゴ・ブレインズについて

同社は、200万人を超える会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しており、平成18年3月に当社の子会社となりました。

今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)インタースパイアについて

同社は、幅広いモバイルメディア(広告枠)をバイイングして、広告主のキャンペーン目的に応じた最適なメディアプランニングを企画・実行及び広告代理店向けに販売・提案、各種モバイルソリューションの提供を行うモバイルレップの事業、また自社モバイルメディアサービスの提供とこれに伴うモバイルメディアの販売を行っており、平成18年3月に同社の第三者割当増資の引き受けにより当社の子会社となりました。

今後のモバイル市場の動向および同社の優位性が確立できない場合には、計画通りの事業展開が達成できない可能性があり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)デジタルブティックについて

同社は平成8年2月の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)アイメディアドライブについて

同社は平成18年4月に、各専門メディアの付加価値を高めるためにクロスメディアをメインにして広告商品を開発・販売するメディアサービス開発事業及び多数の専門メディアをネットワーク化し、セマンティック型、行動ターゲティング型など様々なメニューを開発・販売するメディアネットワーク事業の2事業の推進を主目的として設立されました。

今後、他社競合、業界の動向等により計画通りの事業展開が達成できない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)グリッド・ソリューションズについて

同社は平成18年1月に、大容量コンテンツのオンライン配信サービスを提供する事業者を支援するため、配信システムの開発・販売ならびに配信受託を主目的として設立されました。

今後、他社競合、業界の動向等により計画通りの事業展開が達成できない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当企業集団の経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業およびこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当企業集団との事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当企業集団に影響を与える可能性があります。

また、投資先企業につきましては、株価動向等或いは業績動向等により評価損の発生により当企業集団の損益に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当企業集団は、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当企業集団の業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,812,617		3,085,421		272,803
2. 受取手形及び売掛金		2,958,256		3,637,562		679,306
3. 有価証券		1,958,570		1,730,743		227,827
4. その他		254,652		476,727		222,075
貸倒引当金		1,445		1,883		438
流動資産合計		7,982,650	77.1	8,928,570	71.5	945,919
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		165,921		238,858		
減価償却累計額		24,995	140,925	80,219	158,638	17,713
(2) 器具備品		168,170		355,598		
減価償却累計額		53,384	114,785	200,013	155,584	40,798
有形固定資産合計		255,710	2.5	314,223	2.5	58,512
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-		595,207		595,207
(2) ソフトウェア		111,118		159,783		48,665
(3) ソフトウェア仮勘定		9,716		101,935		92,219
(4) その他		3,509		5,304		1,794
無形固定資産合計		124,344	1.2	862,231	6.9	737,886
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,659,139		1,804,942		145,802
(2) その他	1	340,408		766,687		426,278
貸倒引当金		3,872		193,036		189,164
投資その他の資産合計		1,995,675	19.2	2,378,593	19.1	382,917
固定資産合計		2,375,731	22.9	3,555,047	28.5	1,179,315
資産合計		10,358,382	100.0	12,483,617	100.0	2,125,235

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	3,254,441		3,274,021		19,580
2. 短期借入金		-		50,000		50,000
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		377,175		377,175
4. 未払金		206,407		308,216		101,808
5. 未払法人税等		399,711		256,323		143,388
6. 新株引受権		1,648		-		1,648
7. 役員賞与引当金		-		30,000		30,000
8. その他		111,990		243,182		131,192
流動負債合計		3,974,199	38.4	4,538,918	36.4	564,719
固定負債						
1. 社債		-		200,000		200,000
2. 長期借入金		-		16,100		16,100
3. 退職給付引当金		32,269		39,568		7,299
4. 役員退職慰労引当金		68,048		82,779		14,731
5. ポイント引当金		-		39,631		39,631
6. その他		-		1,588		1,588
固定負債合計		100,317	1.0	379,667	3.0	279,350
負債合計		4,074,516	39.4	4,918,586	39.4	844,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		45,898	0.4	-	-	45,898
(資本の部)						
資本金	3	3,349,723	32.3	-	-	3,349,723
資本剰余金		2,769,390	26.7	-	-	2,769,390
利益剰余金		129,902	1.3	-	-	129,902
その他有価証券評価差額 金		24,421	0.2	-	-	24,421
自己株式	4	35,471	0.3	-	-	35,471
資本合計		6,237,966	60.2	-	-	6,237,966
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,358,382	100.0	-	-	10,358,382
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	3,370,076	27.0	3,370,076
2. 資本剰余金		-	-	2,782,981	22.3	2,782,981
3. 利益剰余金		-	-	785,569	6.3	785,569
4. 自己株式		-	-	15,266	0.1	15,266
株主資本合計		-	-	6,923,362	55.5	6,923,362
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	33,280	0.3	33,280
2. 為替換算調整勘定		-	-	163	0.0	163
評価・換算差額等合計		-	-	33,443	0.3	33,443
新株引受権		-	-	1,035	0.0	1,035
少数株主持分		-	-	607,190	4.8	607,190
純資産合計		-	-	7,565,031	60.6	7,565,031
負債純資産合計		-	-	12,483,617	100.0	12,483,617

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			25,375,978	100.0		32,328,113	100.0	6,952,134
売上原価			22,034,000	86.8		27,727,333	85.8	5,693,333
売上総利益			3,341,978	13.2		4,600,779	14.2	1,258,801
販売費及び一般管理費	1		2,106,253	8.3		3,500,122	10.8	1,393,868
営業利益			1,235,724	4.9		1,100,657	3.4	135,067
営業外収益								
1. 受取利息		9,289			6,025			
2. 受取配当金		-			8,185			
3. 投資有価証券評価差額		74,225			26,814			
4. 為替差益		696			262			
5. その他		14,039	98,251	0.4	5,388	46,676	0.1	51,574
営業外費用								
1. 支払利息		-			3,442			
2. 持分法による投資損失		427,254			52,698			
3. 開業費償却		-			10,950			
4. その他		2,683	429,938	1.7	10,555	77,646	0.2	352,291
経常利益			904,038	3.6		1,069,687	3.3	165,649

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			45,628			
2. 貸倒引当金戻入益		6,724			-			
3. 持分変動差益		-			193,618			
4. その他		-	6,724	0.0	21,461	260,707	0.8	253,983
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		36,564			51,016			
2. 固定資産除却損	2	60,168			11,523			
3. 減損損失	3	-			7,513			
4. ポイント引当金繰入額		-			22,237			
5. その他		-	96,733	0.4	10,505	102,796	0.3	6,062
税金等調整前当期純利益			814,028	3.2		1,227,598	3.8	413,570
法人税、住民税及び事業税		563,521			521,794			
法人税等調整額		51,858	511,662	2.0	73,490	448,304	1.4	63,358
少数株主利益			156	0.0		25,656	0.1	25,499
当期純利益			302,209	1.2		753,638	2.3	451,429

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,711,035
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の行使による増加		61,700	61,700
資本剰余金減少高			
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		3,345	3,345
資本剰余金期末残高			2,769,390
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			111,561
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		302,209	302,209
利益剰余金減少高			
1. 配当金		40,745	
2. 役員賞与		20,000	
3. 持分法適用除外に伴う減少高		-	
4. 当期純損失		-	60,745
利益剰余金期末残高			129,902

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	35,471	6,213,545
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
剰余金の配当			67,971		67,971
利益処分による役員賞与			30,000		30,000
当期純利益			753,638		753,638
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与		7,169		20,205	13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	15,266	6,923,362

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 差額勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	-	24,421	1,648	45,898	6,285,513
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,113
剰余金の配当						67,971
利益処分による役員賞与						30,000
当期純利益						753,638
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与						13,035
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	8,859	163	9,022	612	561,291	569,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,859	163	9,022	612	561,291	1,279,518
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		814,028	1,227,598	413,570
減価償却費		86,921	130,580	43,659
連結調整勘定償却額		-	42,438	42,438
貸倒引当金の増加額		6,724	1,425	5,298
退職給付引当金の増加額		13,754	7,299	6,455
役員退職慰労引当金の増加額		13,280	14,731	1,451
ポイント引当金の増加額		-	39,631	39,631
投資有価証券評価差額		74,225	26,814	47,411
投資有価証券売却益		-	45,628	45,628
投資有価証券等評価損		36,564	51,016	14,451
受取利息及び受取配当金		16,000	14,211	1,788
支払利息		-	3,442	3,442
持分法による投資損失		427,254	52,698	374,555
開業費償却		-	10,950	10,950
固定資産除却損		60,168	11,523	48,644
減損損失		-	7,513	7,513
持分変動差益		-	193,618	193,618
売上債権の増加額		901,937	632,794	269,143
たな卸資産の増加額		-	87,356	87,356
前渡金の増加額		1,278	134,132	132,854
未収入金の減少額		-	102,988	102,988
前払費用の増減額		48,261	10,755	59,017
仕入債務の増加額		981,168	195,447	785,721
未払金の増減額		79,613	43,171	122,784
未払消費税等の増加額		9,823	43,264	33,441
その他		97,851	36,985	134,836
小計		1,376,297	809,714	566,583
利息及び配当金の受取額		35,488	33,941	1,547
利息の支払額		-	3,466	3,466
法人税等の支払額		486,137	657,933	171,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		925,649	182,256	743,392

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		599,495	-	599,495
有価証券の償還による収入		700,000	-	700,000
投資有価証券の取得による支出		769,063	804,000	34,936
投資有価証券の売却による収入		-	138,777	138,777
有形固定資産の取得による支出		267,439	43,462	223,977
有形固定資産の廃棄による支出		16,803	-	16,803
無形固定資産の取得による支出		60,687	153,100	92,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	547,627	547,627
子会社株式の取得による支出		-	66,889	66,889
差入保証金の支払による支出		107,332	30,017	77,315
差入保証金の返還による収入		91,849	-	91,849
長期前払費用の支払による支出		114,040	22,068	91,971
その他		-	15,303	15,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,143,012	448,437	694,575
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		-	87,665	87,665
株式の発行による収入		120,975	40,706	80,269
自己株式の譲渡による収入		6,083	13,035	6,952
少数株主への株式の発行による収入		30,000	359,000	329,000
配当金の支払額		40,745	67,019	26,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,313	258,056	141,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,885	151	1,734
現金及び現金同等物の増減額		99,164	7,972	91,191
現金及び現金同等物の期首残高		3,973,723	3,874,559	99,164
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	60,000	60,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,874,559	3,926,586	52,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注) 株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキットは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア (注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連携強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノート 株式会社ディープラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合併会社を設立したことにより関連会社となったため、新に持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,394千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は39,631千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	_____	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	_____	連結調整勘定償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益及び当期純利益は7,513千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,956,805千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「器具備品」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「器具備品」は31,461千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は 3,270千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は 392千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「受取配当金」は6,710千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は184千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は 32,471千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">749,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,501千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式486,302株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式790株であります。</p>	投資有価証券(株式)	749,711千円	投資その他の資産	3,000千円	その他(出資金)		定期預金	4,000千円	買掛金	67,501千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">257,728千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	投資有価証券(株式)	257,728千円	定期預金	4,000千円	買掛金	56,222千円
投資有価証券(株式)	749,711千円																
投資その他の資産	3,000千円																
その他(出資金)																	
定期預金	4,000千円																
買掛金	67,501千円																
投資有価証券(株式)	257,728千円																
定期預金	4,000千円																
買掛金	56,222千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,724千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">955,616千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">166,046千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">162,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,921千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,561千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,852千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,064千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">16,803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,168千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	役員報酬	119,724千円	従業員人件費	955,616千円	人材派遣費及び業務委託費	166,046千円	不動産賃借料	162,723千円	減価償却費	86,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円	退職給付費用	41,561千円	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">191,702千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">1,551,487千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">245,677千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">310,670千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,682千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,438千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,778千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,868千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,523千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区他</td> <td>Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、1円として評価しております。</p>	役員報酬	191,702千円	従業員人件費	1,551,487千円	人材派遣費及び業務委託費	245,677千円	不動産賃借料	310,670千円	減価償却費	113,682千円	連結調整勘定償却額	42,438千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円	退職給付費用	53,778千円	器具備品	655千円	ソフトウェア	10,868千円	合計	11,523千円	場所	用途	種類	大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品
役員報酬	119,724千円																																																						
従業員人件費	955,616千円																																																						
人材派遣費及び業務委託費	166,046千円																																																						
不動産賃借料	162,723千円																																																						
減価償却費	86,921千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円																																																						
退職給付費用	41,561千円																																																						
建物	31,852千円																																																						
器具備品	6,448千円																																																						
ソフトウェア	5,064千円																																																						
原状回復費用	16,803千円																																																						
合計	60,168千円																																																						
役員報酬	191,702千円																																																						
従業員人件費	1,551,487千円																																																						
人材派遣費及び業務委託費	245,677千円																																																						
不動産賃借料	310,670千円																																																						
減価償却費	113,682千円																																																						
連結調整勘定償却額	42,438千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円																																																						
退職給付費用	53,778千円																																																						
器具備品	655千円																																																						
ソフトウェア	10,868千円																																																						
合計	11,523千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>また、遊休状態となった権利金について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p> <p>減損損失は合計で7,513千円であり、その内訳は、器具備品279千円、長期前払費用7,233千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	-	488,046
合計	486,302	1,744	-	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	-	450	340
合計	790	-	450	340

(注)1. 普通の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	4,338	-	581	3,757	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)2	普通株式	2,392	-	1,015	1,377	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	-	450	1,030	-
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	-	160	3,840	-
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	-	270	5,730	-
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	-	10,000	265	9,735	-
合計		-	-	-	-	1,035	

- (注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。
2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。
3. 平成 14 年 4 月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
4. 平成 16 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成 17 年 7 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成 17 年 7 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
7. 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成 18 年 4 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)エルゴ・ ブレインズ)	平成 13 年 5 月 新株引受権 (注) 1、 2	普通株式	-	341,500	1,800	339,700	-
	平成 13 年 11 月 新株引受権 (注) 3、 4	普通株式	-	11,900	5,200	6,700	-
	平成 15 年 6 月 新株予約権 (注) 5、 6	普通株式	-	63,900	4,000	59,900	-
	平成 17 年 12 月 新株予約権 (注) 7、 8、 9	普通株式	-	189,700	21,000	168,700	-
	平成 18 年 4 月 新株予約権 (注) 10、 11、 12	普通株式	-	106,500	3,000	103,500	-
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成 18 年 4 月 新株予約権 (注) 13、 14	普通株式	-	735	-	735	-

- (注) 1. 平成 13 年 5 月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
2. 平成 13 年 5 月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成 13 年 11 月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
4. 平成 13 年 11 月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
5. 平成 15 年 6 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
6. 平成 15 年 6 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成 17 年 12 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
8. 平成 17 年 12 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成 17 年 12 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
10. 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
11. 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
12. 平成 18 年 4 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
13. 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
14. 平成 18 年 4 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	利益剰余金	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金 2,812,617千円	現金及び預金 3,085,421千円
有価証券 1,958,570千円	有価証券 1,730,743千円
計 4,771,187千円	計 4,816,164千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,000千円
MMF等以外の有価証券 892,628千円	MMF等以外の有価証券 885,577千円
現金及び現金同等物 3,874,559千円	現金及び現金同等物 3,926,586千円

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																										
_____	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エルゴ・ブレインズ及び(株)インタースパイアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エルゴ・ブレインズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">943,393千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">370,592千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">537,044千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">561,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">292,911千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">271,047千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,400千円</td></tr> <tr><td>連結開始時前の既取得分</td><td style="text-align: right;">1,755,366千円</td></tr> <tr><td>連結開始時の持分法による評価額</td><td style="text-align: right;">1,120,206千円</td></tr> <tr><td>差引:新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,240千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">608,548千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518,308千円</td></tr> </table> <p>(株)インタースパイア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">183,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,591千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">50,599千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">100,941千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">51,412千円</td></tr> <tr><td>差引:新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,996千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">129,315千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,319千円</td></tr> </table>	流動資産	943,393千円	固定資産	370,592千円	連結調整勘定	537,044千円	流動負債	561,671千円	固定負債	292,911千円	少数株主持分	271,047千円	小計	725,400千円	連結開始時前の既取得分	1,755,366千円	連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円	差引:新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円	流動資産	183,159千円	固定資産	18,591千円	連結調整勘定	50,599千円	流動負債	100,941千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	51,412千円	差引:新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円
流動資産	943,393千円																																										
固定資産	370,592千円																																										
連結調整勘定	537,044千円																																										
流動負債	561,671千円																																										
固定負債	292,911千円																																										
少数株主持分	271,047千円																																										
小計	725,400千円																																										
連結開始時前の既取得分	1,755,366千円																																										
連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円																																										
差引:新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円																																										
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円																																										
流動資産	183,159千円																																										
固定資産	18,591千円																																										
連結調整勘定	50,599千円																																										
流動負債	100,941千円																																										
固定負債	- 千円																																										
少数株主持分	51,412千円																																										
差引:新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円																																										
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	21,657	4,721	16,935	器具備品	154,064	67,363	86,700
合計	21,657	4,721	16,935	合計	154,064	67,363	86,700
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,231千円		1年内		30,938千円	
1年超		12,878千円		1年超		58,147千円	
合計		17,110千円		合計		89,085千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,035千円		支払リース料		25,911千円	
減価償却費相当額		3,807千円		減価償却費相当額		24,258千円	
支払利息相当額		357千円		支払利息相当額		2,086千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,510千円		1年内		2,585千円	
1年超		8,995千円		1年超		6,678千円	
合計		11,506千円		合計		9,263千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年11月30日)
1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,000	192,808	7,192
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,000	192,808	7,192
合計		200,000	192,808	7,192

2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,448	18,308	13,859	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	432,825	474,379	41,553	
	小計	437,273	492,687	55,413	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	37,238	34,508	2,729	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	311,640	311,640	-
	(3)その他	609,495	602,277	7,218	
	小計	958,374	948,426	9,948	
合計		1,395,648	1,441,113	45,465	

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	73,063
(2) その他有価証券	
非上場株式	160,943
マネー・マネジメント・ファンド	865,734
中期国債ファンド	200,207

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	311,640
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	511,640

当連結会計年度(平成18年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	190,466	9,534
	(3) その他	100,000	87,785	12,215
	小計	300,000	278,251	21,749
合計		300,000	278,251	21,749

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,050	85,883	46,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	450,673	480,545	29,871
	小計	489,724	566,429	76,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,716	30,050	2,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	313,590	313,590	-
	(3) その他	599,495	584,206	15,288
	小計	945,801	927,847	17,954
合計		1,435,526	1,494,276	58,750

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
138,777	45,628	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	257,728
(2) その他有価証券	
非上場株式	638,514
マネー・マネジメント・ファンド	644,771
中期国債ファンド	200,393

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	413,590
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	613,590

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	32,269	39,568
(2) 未積立退職給付債務(千円)	32,269	39,568
(3) 退職給付引当金(千円)	32,269	39,568

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	41,561	53,778
(2) 退職給付費用(千円)	41,561	53,778

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額32,355千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成18年11月30日現在における年金資産の額は676,616千円であります。

(ストック・オプション関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,123千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,123</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">32,529</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,577</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">21.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.15%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.86%</td></tr> </table>	未払事業税否認	33,123千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	繰越欠損金	90,123	未払賞与否認	32,529	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	395,108	評価性引当額	267,531	繰延税金資産合計	127,577	その他有価証券評価差額金	22,033	繰延税金負債合計	22,033	繰延税金資産(負債)純額	105,544	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	21.36%	評価性引当額の増加	6.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	住民税均等割	0.76%	その他	4.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.86%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,132千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">72,725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644,964</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,319</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">685,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">201,068</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,826</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">6.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.51%</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,132千円	一括償却資産損金不算入額	4,014	投資有価証券評価損否認	72,725	退職給付引当金繰入限度超過額	16,100	役員退職慰労引当金否認	33,682	繰越欠損金	644,964	未払賞与否認	35,319	未払販促金否認	1,561	固定資産未実現利益	7,094	その他	49,465	繰延税金資産小計	887,061	評価性引当額	685,993	繰延税金資産合計	201,068	その他有価証券評価差額金	22,241	繰延税金負債合計	22,241	繰延税金資産(負債)純額	178,826	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	1.75%	持分変動利益	6.42%	評価性引当額の減少	4.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.76%	住民税均等割	0.64%	その他	1.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.51%
未払事業税否認	33,123千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																																																																
投資有価証券評価損否認	177,689																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																																																																
繰越欠損金	90,123																																																																																																
未払賞与否認	32,529																																																																																																
未払販促金否認	8,289																																																																																																
その他	8,847																																																																																																
繰延税金資産小計	395,108																																																																																																
評価性引当額	267,531																																																																																																
繰延税金資産合計	127,577																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,033																																																																																																
繰延税金負債合計	22,033																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	105,544																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	21.36%																																																																																																
評価性引当額の増加	6.15%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%																																																																																																
住民税均等割	0.76%																																																																																																
その他	4.22%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.86%																																																																																																
未払事業税否認	22,132千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	4,014																																																																																																
投資有価証券評価損否認	72,725																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	16,100																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	33,682																																																																																																
繰越欠損金	644,964																																																																																																
未払賞与否認	35,319																																																																																																
未払販促金否認	1,561																																																																																																
固定資産未実現利益	7,094																																																																																																
その他	49,465																																																																																																
繰延税金資産小計	887,061																																																																																																
評価性引当額	685,993																																																																																																
繰延税金資産合計	201,068																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,241																																																																																																
繰延税金負債合計	22,241																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	178,826																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	1.75%																																																																																																
持分変動利益	6.42%																																																																																																
評価性引当額の減少	4.82%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.76%																																																																																																
住民税均等割	0.64%																																																																																																
その他	1.91%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.51%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)及び当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)及び当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接 48.8%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	9,684,343	売掛金	887,222
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 26.8%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,950,884	売掛金	398,022

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有)直接 39.1%	役員 1名	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	1,059,710	買掛金	169,870

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接 48.6%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	13,048,826	売掛金	984,974
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 26.7%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	5,164,954	売掛金	465,334

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	12,786円43銭	14,264円34銭
1株当たり当期純利益	562円45銭	1,547円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	552円47銭	1,523円14銭
	<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,173円51銭</p> <p>1株当たり当期純損失 760円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益(千円)	302,209	753,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,209	753,638
期中平均株式数(株)	483,967	486,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,748	7,798
(うち新株予約権)	(8,748)	(7,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権9,735個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式会社インタースパイアへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社インタースパイア 本店所在地 東京都港区 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規 資本金 100,000千円 事業の内容 モバイルメディア事業、モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>取得予定株式数 1,923株 取得予定価額 99,996千円 取得予定形態 第三者割当増資引受け 取得後の持分比率 49.0%</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ 本店所在地 大阪府大阪市 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 宮田徹 資本金 903,025千円 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>取得予定株式数 141,000株 取得予定価額 90,240千円 取得予定形態 第三者割当増資引受け 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株 追加取得後の持分比率 40.4%</p>	